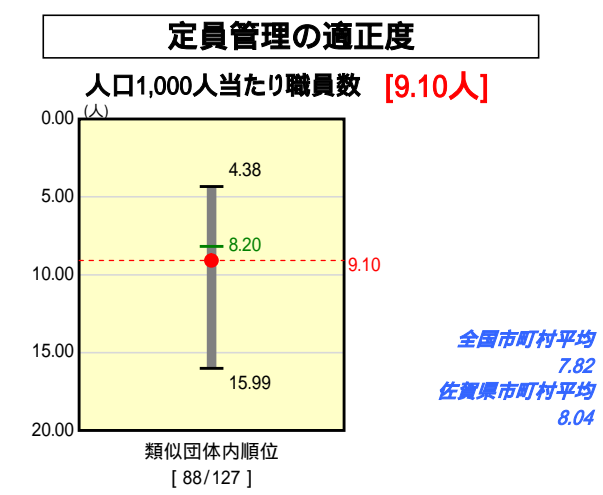
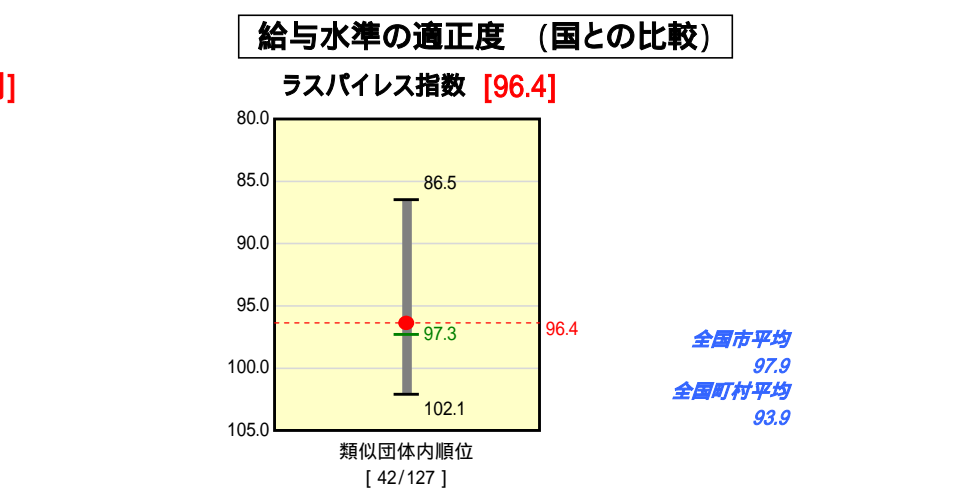
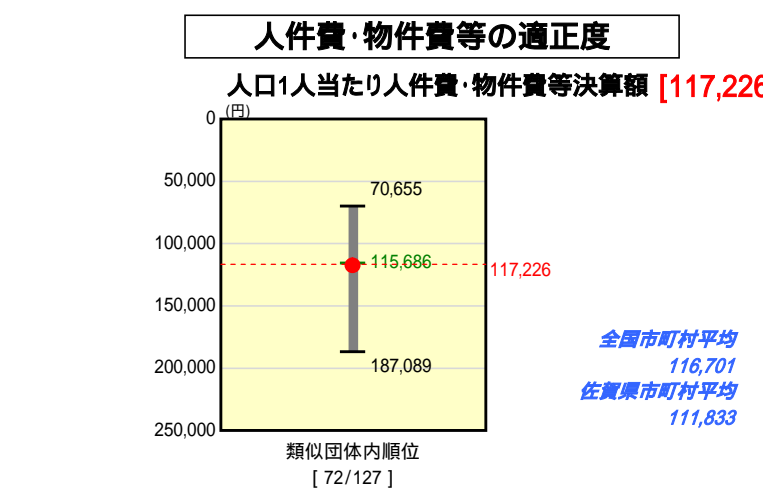
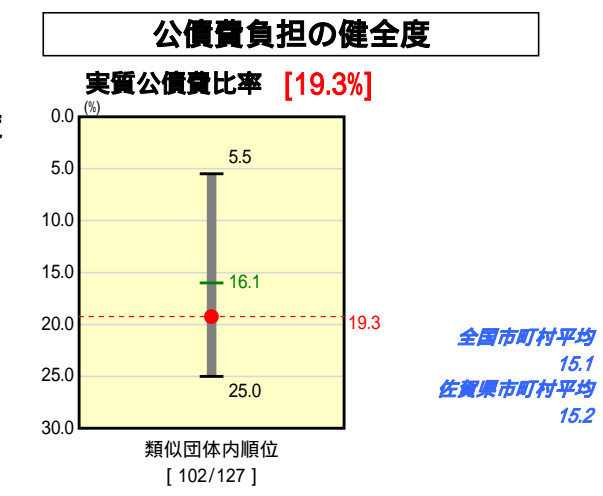
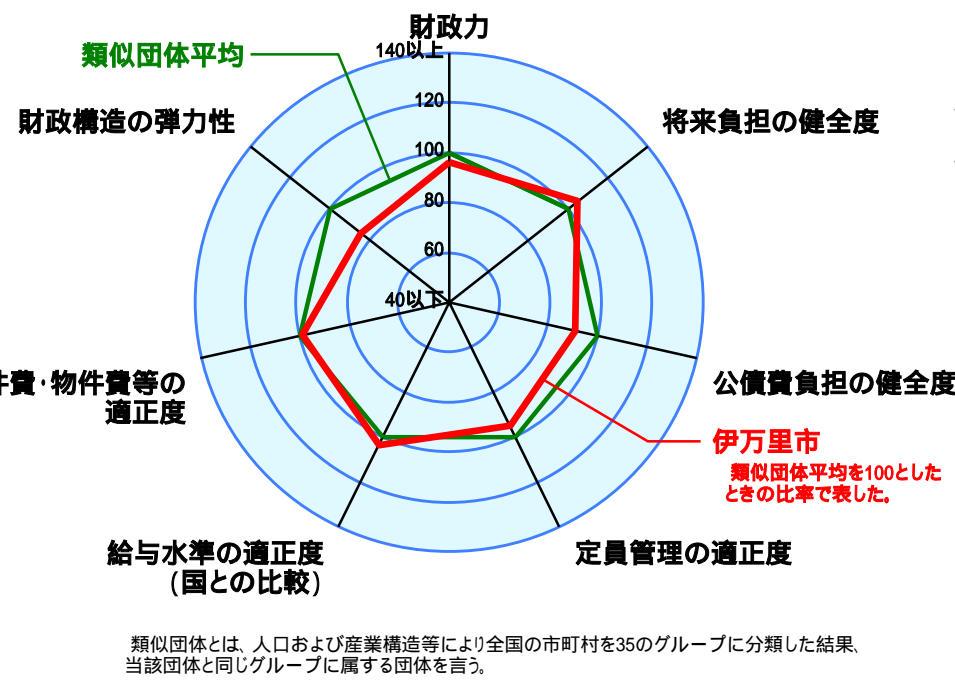
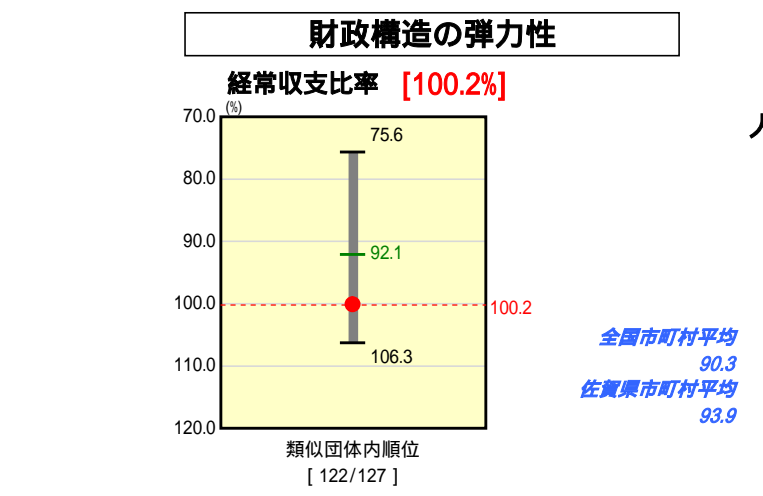
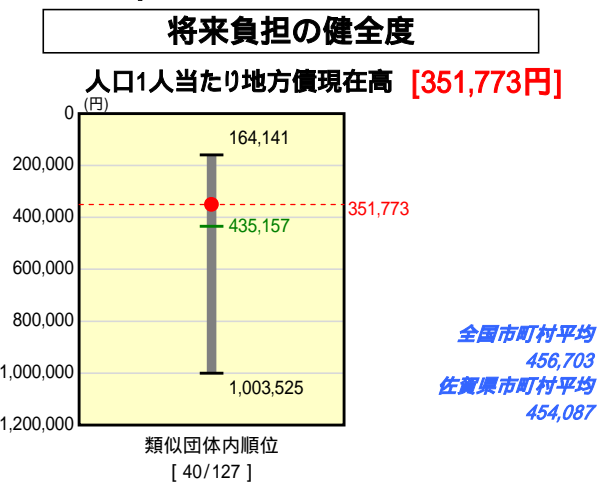
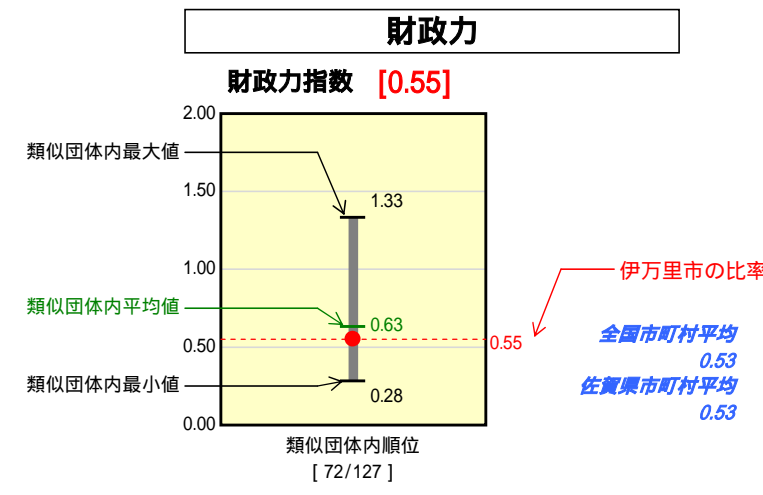


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

佐賀県 伊万里市

人口	58,670	人(H19.3.31現在)
面積	254.99	km ²
歳入総額	20,676,410	千円
歳出総額	20,514,881	千円
実質収支	151,123	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
平成17年度に比して0.03ポイント上昇はしているものの、依然として類似団体平均を下回っているため、平成18年度に策定した第2次財政健全化計画に基づき、事務事業の徹底的な見直しによる歳出の削減(平成22年度までに5.8%削減)を行うとともに、滞納繰越市税等の徴収率向上対策等を実施し、歳入確保に取り組む。

【経常収支比率】
地方交付税の減少や法人市民税の減収等により、類似団体平均を大きく上回る100.2となっている。今後は、市内IC関連企業の事業拡張により法人市民税等の増額が見込まれ、若干改善するものと予想されるが、引き続き高い水準で推移する見通しであり、市税等の徴収率向上による自主財源確保を図るとともに、さらなる歳出削減を行い財政の健全化を図る。

【実質公債費比率】
類似団体平均、全国平均及び県内平均ともに大きく上回り19.3%となっている。今後も大型プロジェクト事業等が控えていることもあり、公営企業の元利償還金に対する繰出しや一部事務組合の元利償還金に対する負担が増加するため、実質公債費比率は平成26年度まで上昇する見込みである。このため、普通会計における起債借入をできるだけ抑制(標準財政規模10%以下)し、また高金利既往債については借換債を活用するなど後年度の公債費負担の適正化を図る。

【人口1人当たり地方債現在高】
現在のところ、類似団体平均を下回っているが、今後中学校建設事業などの大型プロジェクト事業を予定しているため、他事業の地方債の発行の抑制等により増加しないように努める。

【ラスパイレース指数】
職員年齢層比率の変動により昨年比0.3ポイント下落し96.4となり、類似団体平均を下回っている。今後も財政健全化計画に基づき、各種手当を見直すなどより一層の縮減努力を行う。

【人口1,000人当たり職員数】
市の面積が広大で、類似団体と比較し、支所・出張所を多く配置しなくてはならないことから平均を上回っている。今後は退職者の補充を4割程度とするなど、定員管理の適正化に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
物件費・維持補修費においては類似団体平均を下回っているが、人件費において、類似団体平均を上回っているため、全体で平均を上回っている。このため、人件費について、退職者4割補充や手当の見直しなど、財政健全化計画に基づき更なる縮減を図る。